

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.95	23.31	80.52	2,365

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,825	472.33	179.59
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km ²)	處理区域内人口密度(人/km ²)
19,656	5.70	3,448.42

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】令和5年度全国平均

分析欄

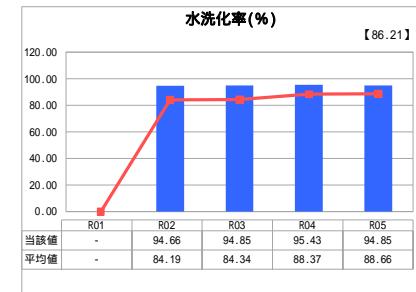
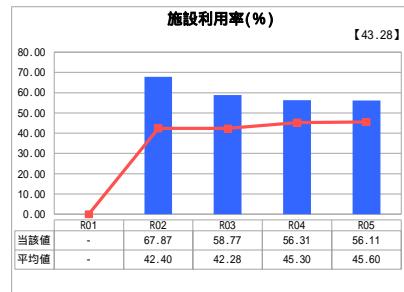
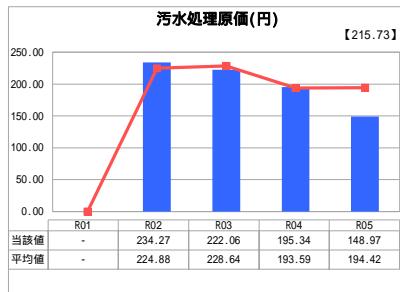
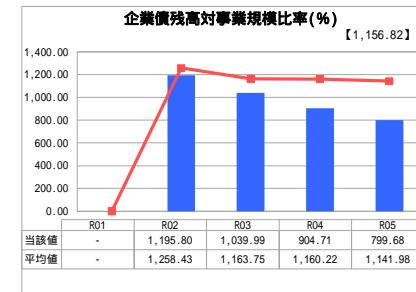
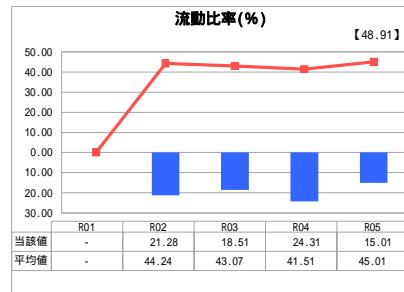
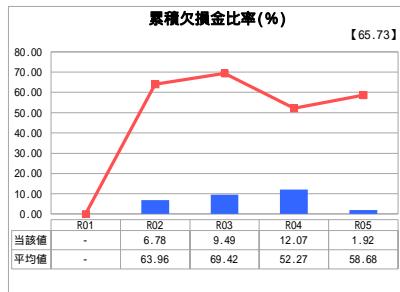
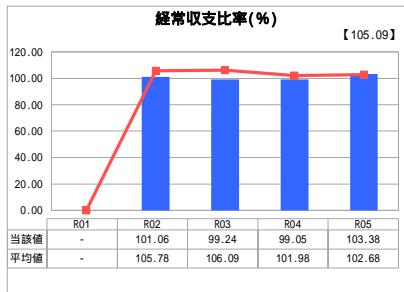
1. 経営の健全性・効率性について
本市特定環境保全公共下水道事業は令和2年度から公営企業会計を適用しています。
企業債残高対事業規模比率は全国平均・類似団体平均を下回っています。

しかし、経費回収率は全国平均を上回ったものの類似団体平均を下回っています。これは、施設の規模が大きく減価償却費が多額に計上されるのに比べると、下水道使用料収入が少ないからです。
また、流動比率がマイナスなのは、不足額を公共下水道事業からの資金融通で運営しているため、期末では流動資産がマイナスとなったからです。
令和6年度使用料改定に伴う使用料収入の増加により、数値を改善してまいります。

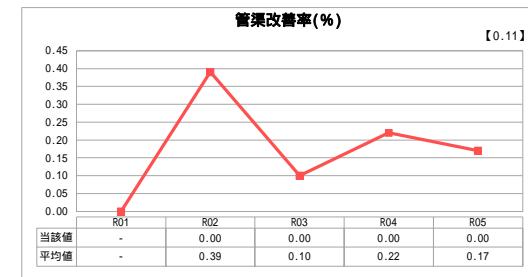
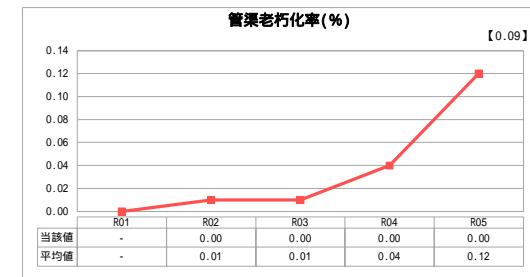
2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、平成4年以降の供用開始であるため、比較的新しく、まだ老朽化の問題はありません。
管渠・設備の老朽化は、個々の管渠・設備の健全性を確認しつつ、施設の延命を図るとともにライフサイクルコストの縮減に努めます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



全体総括

多額な減価償却費に対する収入は、令和6年度より下水道使用料を増額改定することで確保します。
また、老朽化については、管渠・設備の健全性を確認しながら、施設の延命を図るとともにライフサイクルコストの縮減に努めます。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。